

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和5年6月23日(金)

事務事業		高齢者在宅福祉サービス事業		担当課	長寿福祉課	担当係	長寿福祉係	管理番号	27152	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市緊急通報システム事業実施要項、深谷市高齢者住宅改修費補助事業交付要綱				
	小項目	2	高齢者福祉の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		高齢者の自立と生活の質の向上、在宅生活の支援等を目的として、緊急通報システムの設置による緊急時の迅速な救助活動、転倒防止等の介護予防を目的とした住宅改修費の補助などを行い、高齢者が安心して生活できる環境と見守り体制を整備するものである。								
目的 ※何のために		高齢者の自立と生活の質の向上、在宅生活の支援等を目的として、日常における安否確認、見守り活動等を推進する。								
対象 ※誰・何を対象に		65歳以上の一人暮らし高齢者等。								
手段 ※どのように		緊急通報装置を設置し、自宅での急病や事故等の緊急時に迅速な救助活動を行う。 住宅改修費の一部を補助する。								
成果 ※何を求めるか		高齢者の地域の見守り体制を整備する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他( )								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	3	民生費	4	老人福祉費	1	老人福祉総務費	高齢者在宅福祉サービス事業	16,143,168
本事業の 主な業務		・緊急通報システム事業申請受理・審査・決定							・	
		・緊急通報システム事業請求・支払							・	
		・緊急通報システム事業有事安否確認							・	
		・高齢者住宅改修費補助事業申請受理・審査・決定							・	
		・高齢者住宅改修費補助事業実績報告・請求・支払							・	
		・							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		業務委託契約 申請受付・決定・機器設置・支払い 補助金申請・決定・実績・交付	業務委託契約 申請受付・決定・機器設置・支払い 補助金申請・決定・実績・交付	業務委託契約 申請受付・決定・機器設置・支払い 補助金申請・決定・実績・交付			
事業費	予算(現額)	14,802,000	17,128,000	17,547,000	22,553,000		
	決算額	12,842,049	16,143,168	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
	一般財源	12,842,049	16,143,168	17,547,000	22,553,000		
人件費	従事職員数(人)	0.95	0.90	0.80	0.80		
	人件費相当試算※	7,373,819	7,082,601	6,557,110	6,557,110		
総事業費試算		20,215,868	23,225,769	24,104,110	29,110,110		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	住宅改修費補助件数	目標値	日	15.00	36.00					
		実績値	36.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		前年の補助件数を目標値とする。/補助件数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	緊急通報システム設置数	目標値	台	483.00	474.00					
		実績値	474.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		毎年増やしていくことを目標値として設定する。							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値	%							
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	・住宅改修費補助金は、目標値を大幅に上回り、申請者全員に補助金の交付ができた。 ・緊急通報システムの設置数は、前年度（４８３件）より９件減少した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	・住宅改修費補助は令和４年度から制度の拡充を行い、周知し前年度より多くの申請・決定・交付ができた。 ・緊急通報システムは、設置台数は減少しているが、設置者の健康相談や緊急時のガードマン駆けつけなど、迅速に対応できている。
			評価者 長寿福祉係長 山村恵美子

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	高齢化の進行により、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加する中、緊急通報システムの設置などの取り組みは、ニーズも高く重要なものとなっており、迅速に受付審査を行い、サービス利用につなげることができた。今後も、一人暮らしなどの高齢者が在宅生活を送るための支えとして、業務を適正に行い、高齢者が安心して安全に生活できる環境を提供できた。
			評価者 長寿福祉係長 山村恵美子

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	高齢者在宅福祉サービス事業	担当課	長寿福祉課	担当係	長寿福祉係	管理番号	27152
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		高齢化の進行により、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加する中、緊急通報システムの設置などの取り組みは、ニーズも高く重要なものとする。今後も、一人暮らしなどの高齢者が在宅生活を送るための支えとして、これらの業務を適正に行い、高齢者が安心して安全に生活できる暮らしやすい環境の整備を継続する。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	長寿福祉課長 笠原正				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

